

平成 26 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	23,939
①事業活動収入	101,207
・介護報酬等の公費(※)	8,199
・利用者負担金(※)	
・その他収入	804
②事業活動支出	77,268
・人件費支出	63,733
・事業費支出	7,836
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	731
(2)施設整備等資金収支差額	9,918
①施設整備等収入	0
・施設整備補助金等の公費	0
・その他収入	0
②施設整備等支出	9,918
(3)その他の活動資金収支差額	▲ 13,000
①その他の活動収入	0
②その他の活動支出	13,000
当期末資金収支差額	1,021
前期末支払資金残高	26,287
当期末支払資金残高	27,309

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	19,164
①サービス活動収益	100,388
②サービス活動費用	81,224
減価償却費	4,054
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 3,107
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	▲ 174
①サービス活動外収益	818
②サービス活動外費用	992
(3)特別増減差額	0
①特別収益	0
②特別費用	0
当期活動増減差額	18,990
前期繰越活動増減差額	5,039
当期末繰越活動増減差額	24,029
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	13,000
次期繰越活動増減差額	11,029

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	
①流動資産	36,721
②固定資産	241,091
(2)負債の部	
①流動負債	13,413
②固定負債	0
(3)純資産の部	264,399
減価償却累計額	14,825

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
人件費積立金	人件費の積立金	10000	○				
修繕費積立金	修繕費の積立金	12500	○				
保育所施設整備積立金	保育所施設整備の積立金	24300	○				
備品購入積立金	備品購入の積立金	2000	○				

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ( )			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。